

PCB廃棄物の早期処理に係る国の取組

平成30年7月
環境省廃棄物規制課

処分期間内における取組

- 平成16年に全国初のPCB廃棄物処理施設として北九州市に事業所を開設し、処理を開始して以降、**平成29年度末までに約1万事業所から変圧器約3千台、コンデンサー約6万台を処理。**
- 基本計画に定める計画的処理完了期限の達成のため、環境省として、自治体や関係省庁とともに、**事業者への最終的な確認や周知広報、行政処分の準備など、あらゆる措置を講じてきた。**

1. 「掘り起こし調査」による個別の最終確認

- 大半の工場・事業場等では、問題発覚以降長期にわたりPCB廃棄物の保管を継続。
 - 一方で、中小企業を含め機器を持つ可能性のある事業者に対して、個別に最終的な確認を行うための調査（「掘り起こし調査」）を平成26年頃から自治体中心に実施。
 - 具体的には、各自治体より対象地域内の全ての自家用電気工作物設置者（変圧器・コンデンサー等を設置している事業者）計約16万事業者（有効数）に対し、アンケート、戸別訪問等により調査を依頼し、結果を確認。
- 北九州事業エリアでは30年1月に調査を完了し、調査対象事業者数の約0.6%の事業者が新規に届出（高濃度PCB届出事業者の約8%）**

2. 財政的支援による早期処理の促進

- 国・自治体が出えんした基金により、中小企業等の処分費用を70%軽減。
 - さらに、中小企業者の処理費用等については低利融資制度も創設。
- 北九州事業エリア内で、基金から延べ約7,300事業者に支援を実施（30年3月末時点）**

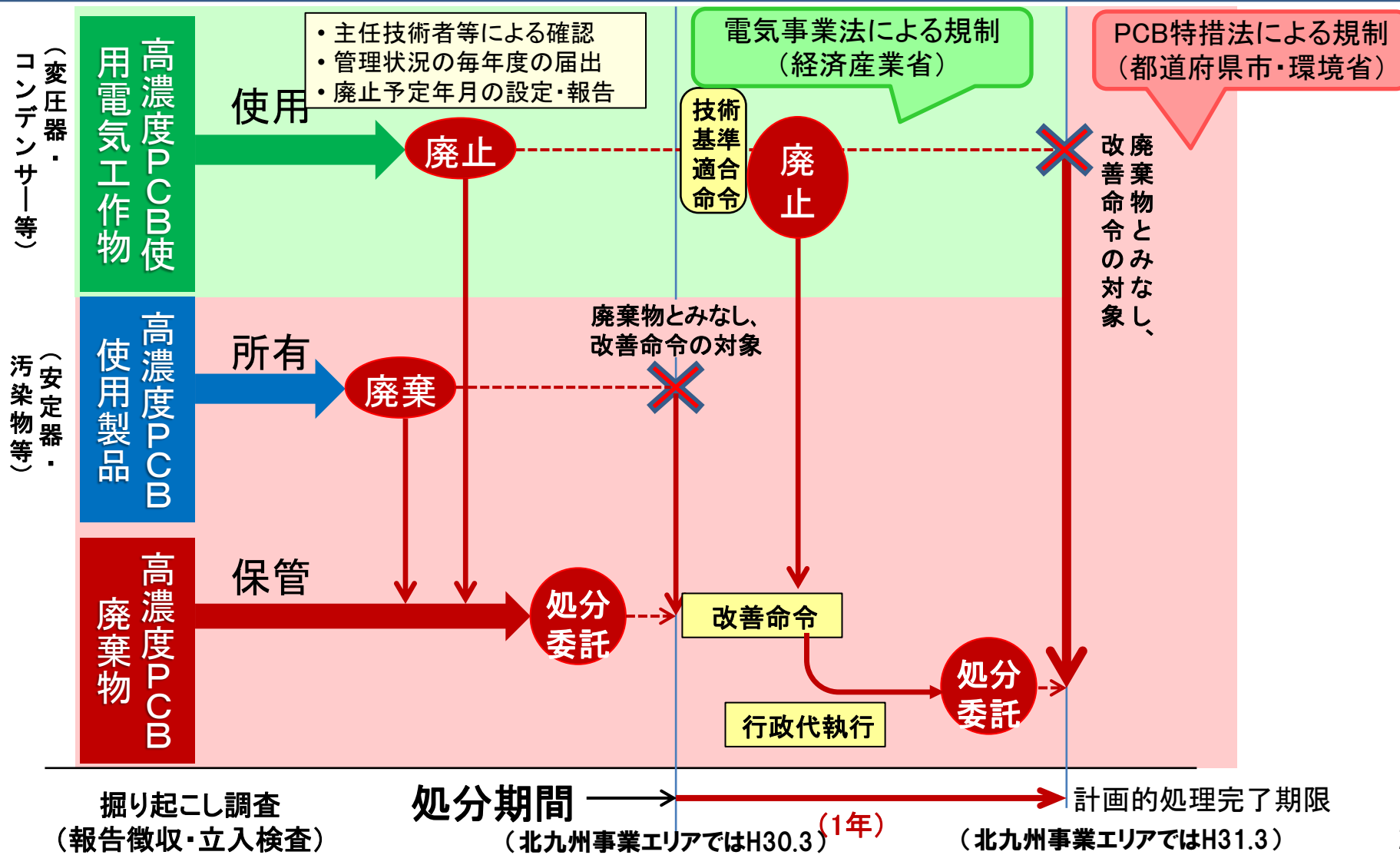
3. 周知・広報の実施

- 地方紙・専門紙の全面広告掲載、Webによる広報、SNSによる一斉周知の実施
- チラシ、ポスター等の関係団体への配布（平成29年度だけでそれぞれ約32万部、2万部）
- 30年の年明けには、最終通知として当該地域全域でテレビCMを放映（～3/18）

→PCBの問題について広く知っていただくための取組を実施

行政処分の実施による確実な処分の委託

- 北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーについて、H30年度に処分委託されていないものについては、行政からの改善命令の対象となり、JESCOに委託されることとなる。
- 最終的には、事業者が破産等により不存在となっている場合を含め、代執行等を実施し、確実に処分委託を実施する。



北九州事業対象地域における行政処分に係る取組

＜処分期間(平成29年度中)の取組＞

- JESCO未登録、未契約事業者に対して、処分期間内に一日でも早く確実に処分委託を終える等のための対策を実施。
- 同時に、各自治体において、処分委託の見込みのない事業者を見極め、必要に応じて法に基づく報告徴収又は立入検査の権限を活用するなど、処分期間終了後に速やかに行政処分を実施するための準備を実施。
- 環境省において、行政処分に向けて法令面の整理や対応に係る基本的な考え方を示すとともに、自治体が代執行を実施する場合の財政的支援の枠組みを構築。



＜処分期間終了後(平成30年度)の取組＞

- 現時点で、既に行政処分を開始しているものを含め、6月末段階で、改善命令又は代執行の対象となる可能性が高い事案がエリア全体で14件存在。
 - 6月中旬には、**全国初となる改善命令が1件発出**されたほか、7件の事案について既に命令発出又は発出に向け手続中。
 - また、保管事業者が既に破産している等の理由により、改善命令を経ずに直接代執行を実施する事案についても、**既に1件が代執行の前提となる公告を実施している**ほか、5件の事案について、具体的に準備中。
- 上記のとおり、行政処分に関しては、**現在把握されている全ての事案に対し、各自治体における対応が順次進んでいる状況**にある。

自治体への支援の取組

各県市におけるPCB特措法に基づく行政処分の実施に当たって、国としても、下記のような支援を継続して実施。

1. 地方環境事務所を軸とした自治体支援

- 平成29年度以降、地方環境事務所において、PCB廃棄物処理推進に係る専任の任期付職員を採用し、自治体職員と緊密な連携を取って取組を支援。
- 特に北九州事業エリアでは、PCB専任の福岡事務所長、併任職員を配置し、**平成30年度には専任・併任含め計17名で対応**。
- 平成30年度においては、特に、行政処分の事案を抱える自治体に対し、行政代執行の段取りや法解釈、実施に当たっての技術的事項等について、地方事務所を軸として幅広く助言を実施。

2. 行政代執行支援業務

- 自治体が代執行を実施する上で必要となる手続き等を迅速かつ適正に遂行できるよう、**専門家派遣、書類作成等**の実務支援を実施。



都道府県市、JESCO、関係省庁及び産業界と一丸となって、基本計画に基づく、安全かつ早期のPCB廃棄物の処理に向けて、取組を強力に進める。

參考資料

PCB問題の歴史的経緯

1. 問題の発覚～製造の中止(昭和20～40年代)

- 昭和29年、PCBの国内製造開始
- 昭和43年、西日本を中心に広域にわたって、米ぬか油へのPCB混入による食中毒事件(いわゆる「カネミ油症事件」)が発生
- 昭和47年に行政指導によりPCB使用製品の製造中止、回収等の指示

11,000台が紛失
(平成10年
厚生省調査)

約30年間、民間主導で処理施設立地が試みられるが、すべて失敗
(39戦39敗)



処理の停滞・保管の長期化・漏洩等の環境リスクの増加

2. PCB特措法の成立～期限延長・特措法改正(平成13～28年)

- 平成13年のPOPs条約※1採択を受けて、国が主導して処理施設を立地
※1 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約
- 平成13年にPCB特措法成立。環境事業団(現・中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO))により全国5か所に事業所を設置。世界でも類を見ない大規模な化学処理方式により、順次処理を開始※2
※2 H16:北九州(Ⅰ期)、H17:豊田・東京、H18:大阪、H20:北海道(Ⅰ期)、H21:北九州(Ⅱ期)、H25:北海道(Ⅱ期)
- 平成26年に各施設の処理期限(当初は平成28年7月)を延長。**再延長は無いことを国としてJESCO施設の立地自治体に約束。**
- 平成28年にPCB特措法を改正し、期限の達成を確実にするための事項を措置

PCB特別措置法改正(平成28年8月施行)の主な内容

※赤字がH28の法改正による措置

- PCB廃棄物処理基本計画の期限の達成のためには、以下のフロー図の各項目を全て満たすことが必要。
- 高濃度PCB廃棄物に関する各フローの現在の進捗状況を踏まえれば、相当アクセルを踏まなければ上記の達成は困難な状況。

→政府一丸となって取り組むため、PCB廃棄物処理基本計画を閣議決定(第6条)

① 高濃度PCB廃棄物及び使用中の高濃度PCB使用製品の掘り起こし調査が完了し、全て把握されること

② 使用中の高濃度PCB使用製品が全て使用を終了すること

→ 報告徴収・立入検査権限の強化
(第24条・第25条)

→ 使用中の高濃度PCB使用製品の
廃棄の義務付け(第18条)

③ 届出がなされた全ての高濃度PCB廃棄物について、JESCOへの処分委託が行われること、その後速やかに当該PCB廃棄物がJESCOに搬入され、適正に処理されること

→ 計画的処理完了期限の一年前の高濃度PCB廃棄物の処分又は処分委託の義務付け(第10条)
義務違反者に対する改善命令(第12条)
高濃度PCB廃棄物の処分に係る代執行(第13条)

高濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査の概要

- ◆ 各保管事業者の処分期間内の委託の義務を果たしていただくため、幅広く可能性のある事業者に対して徹底した調査を実施。
- ◆ 調査結果により対象機器の保有が判明した場合には、立入等の実施を含め処分に向け強力に指導。

都道府県市

国

準備段階

(アンケート調査対象事業者の選定、調査票の作成)

アンケート調査(数次にわたり実施)

(アンケート調査票を発送、回収、集計)

未回答の事業者等への電話、訪問調査

(高濃度PCB(安定器等)の所有事業者の調査)

未処理事業者の一覧表作成

未処理事業者への指導等

〔・都道府県市への届出
・JESCOへの登録〕

その後、必要に応じ、法に基づく報告徴収、立入検査、改善命令、行政代執行を実施。

- ・掘り起こしに関わる関係者間の連携体制の構築
- ・掘り起こし調査対象事業者リストの作成(自家用電気工作物の届出事業者だけで約86万事業者)
- ・関係データの整理・提供
- ・相談窓口の設置、自治体支援の専門家を派遣
- ・全国的な広報の実施による理解の促進
- ・電気事業法の観点からの使用中機器の掘り起こし

保管事業者、所有事業者

事業場内にPCB含有機器がないか
徹底確認

アンケート調査票に回答

都道府県市の調査に協力

都道府県市の指導に従い
処分を進める

PCB早期処理に係る政府の率先実行の取組

閣議決定計画に基づく関係省庁連絡会議の設置

- PCB廃棄物処理基本計画(平成28年7月26日閣議決定)
 - 政府自身が保管・所有する高濃度PCB廃棄物等について率先処理を進めるため、各省庁において、保管・所有状況の調査、実行計画の策定等の取組を進めていくことを規定。
- 関係省庁連絡会議の設置(平成28年11月15日)
 - 関係者の密接な連携の下で基本計画に基づく取組を進めるため、各省局長級で「PCB廃棄物の早期処理に係る関係省庁連絡会議」を設置。

<関係省庁連絡会議におけるこれまでの取組内容>

1. 関係省庁における実行計画の策定

- ◆ H28年度以降、全ての省庁において実行計画を策定。

2. 政府機関等における保有状況の調査・公表

- ◆ H28年度末及びH29年9月に各省庁の保管・所有するPCB廃棄物等の状況について取りまとめ、公表。

3. 北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーに係る最終確認

- ◆ H28年以降、実行計画に基づき各省庁において最終的な確認を実施。
- ◆ その結果を踏まえ、北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーに係る政府の取組状況について、H29年9月に率先実行はほぼ完了していることを各省庁で確認し、取りまとめ。

4. 一般への広報及び関係団体等への周知

- ◆ 期限まで残り500日、1年等の節目に新聞、テレビ等を活用した広報を行うとともに、各省庁のSNS等により一斉周知。
- ◆ 1,000を超える所管業界団体等に対して、処分期間内の早期処理に関する周知徹底を文書で通知。

<今後の取組>

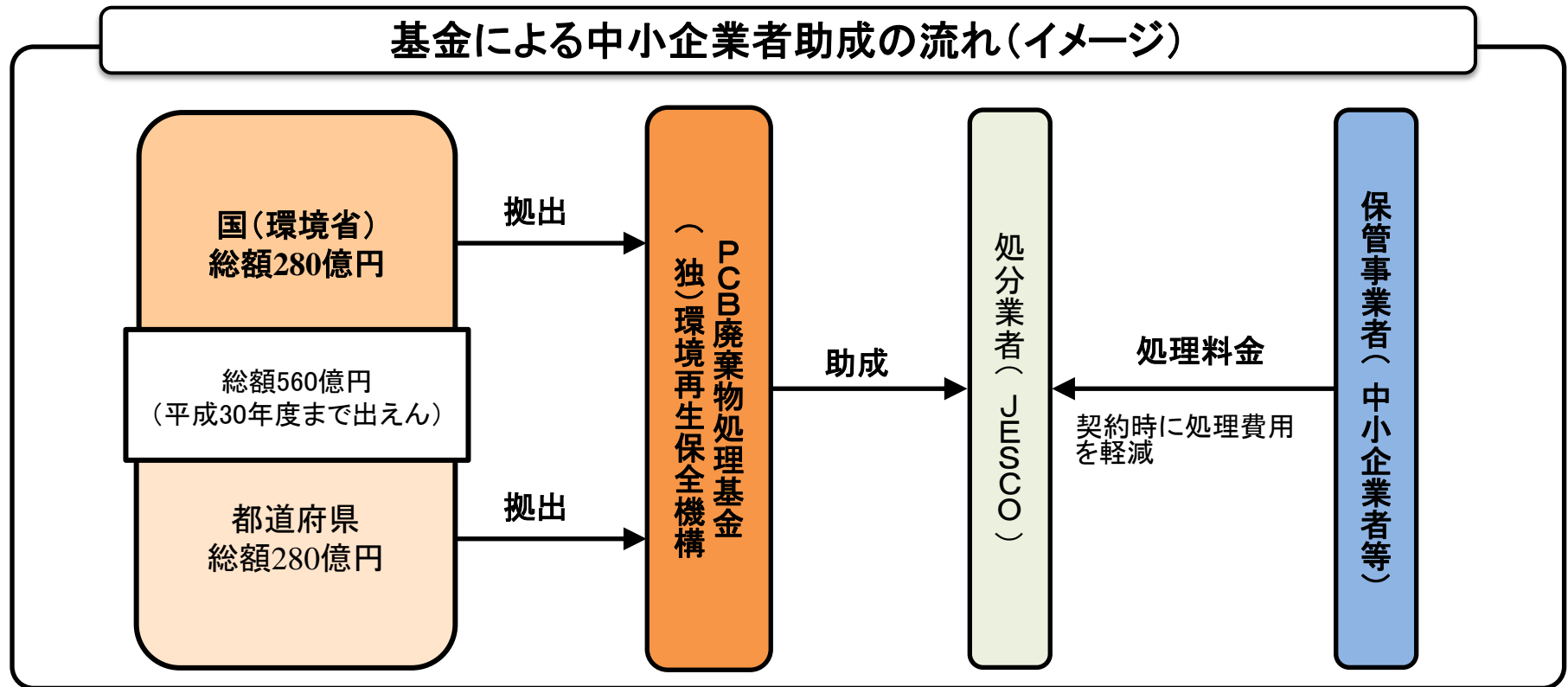


- ◆ 今後、毎年秋頃に政府全体の保管量等を取りまとめするとともに、他地域でも率先して取組を実施。
- ◆ さらに、安定器・汚染物等についても、効率的な調査方法の検討を進めた上で、順次取組を実施。

中小企業者等の負担軽減措置

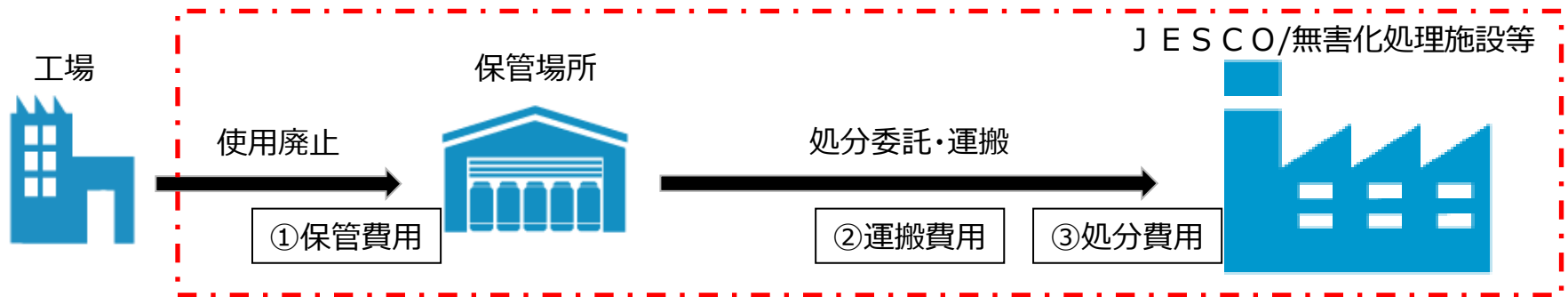
- 中小企業者等が、高濃度PCB廃棄物の処分をJESCOに委託して行う場合に、その費用が軽減されるよう、PCB廃棄物処理基金から、中小企業者等の費用負担軽減に要する額を支出することとしている。
- 中小企業者等については処分料金の70%**を軽減するとともに、特に費用負担能力が脆弱な**個人については、処分料金の95%**を軽減している。

基金による中小企業者助成の流れ(イメージ)



日本政策金融公庫における貸付制度（PCB廃棄物処理に係る運転資金）

- 制度対象：自ら保有する高濃度PCB廃棄物及び低濃度PCB廃棄物を中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）や無害化認定施設等において処理しようとする者
- 融資種類：長期運転資金（事業者が、処理せざるを得ない廃棄物に一度に多くの資金が必要な場合に、事業を継続しながら、返済していくつなぎ資金のような制度のこと）
- 貸付対象：中小事業者（PCB廃棄物の保管事業者）
- 制度創設事業部：日本政策金融公庫 中小事業部及び国民生活事業部



貸付対象とする費用の範囲

- ① 処理委託まで保管に係る費用
- ② 処理施設までの運搬費用
- ③ 処分にかかる費用（JESCOの70%補助分は除く）

貸付利率

- 高濃度PCB：特別利率③ 0.31%～
- 低濃度PCB：基準利率 1.21%～

地方環境事務所の体制強化

- 自治体による掘り起こし調査やPCB廃棄物の保管事業者に対する処分完了に向けた指導を支援するため、地方環境事務所の体制を強化し、平成29年度から、PCB廃棄物処理推進に係る専任の任期付職員を採用。
- 電気機器関係や自治体職員など、専門性を備えた職員を採用。
- 北九州事業エリアでは、平成30年度の1年間という短期間で改善命令等を行う必要があり、自治体、関係省庁、JESCO、関係団体等の有機的な連携を図るほか、自ら事業者指導や、場合によっては行政処分も実施していく。
- また、北九州事業エリアに続いて、その他エリアの取組が本格化、安定器等の掘り起こし調査も全国で本格化する。これらの取組に対応できるよう、引き続き更なる体制の増強を図っていく。

＜PCB廃棄物処理推進に係る地方環境事務所任期付職員の定員数＞

地方環境事務所	職位	現状	H30措置	合計
北海道地方環境事務所(札幌市)	補佐(PCB担当)	0	1	1
東北地方環境事務所(仙台市)	補佐(PCB担当)	0	1	1
関東地方環境事務所(さいたま市)	補佐(PCB担当)	0	1	1
中部地方環境事務所(名古屋市)	補佐(PCB担当)	1	0	1
近畿地方環境事務所(大阪市)	補佐(PCB担当)	1	0	1
<u>中国四国地方環境事務所(岡山市、高松市)</u>	<u>補佐(PCB担当)、PCB処理対策専門官</u>	<u>3</u>	<u>2</u>	<u>5</u>
<u>九州地方環境事務所(熊本市、福岡市)</u>	<u>補佐(PCB担当)、PCB処理対策専門官</u>	<u>3</u>	<u>2</u>	<u>5</u>

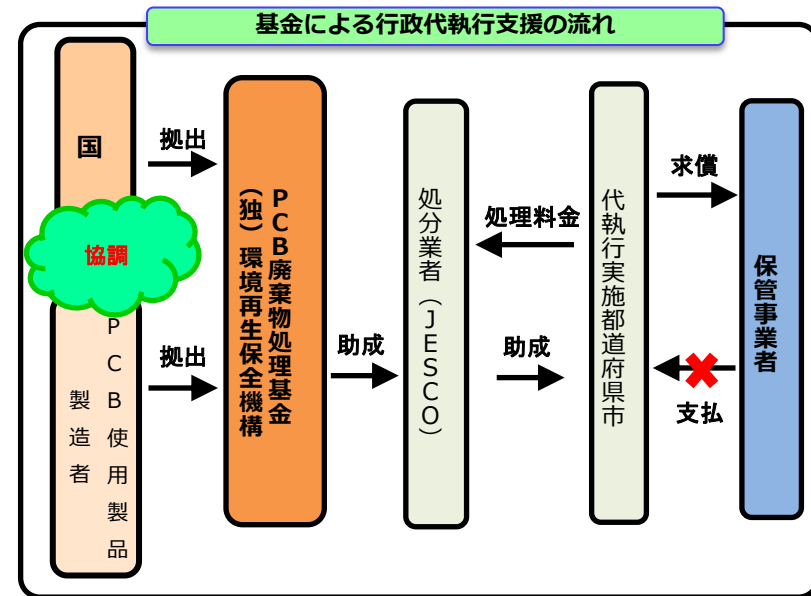
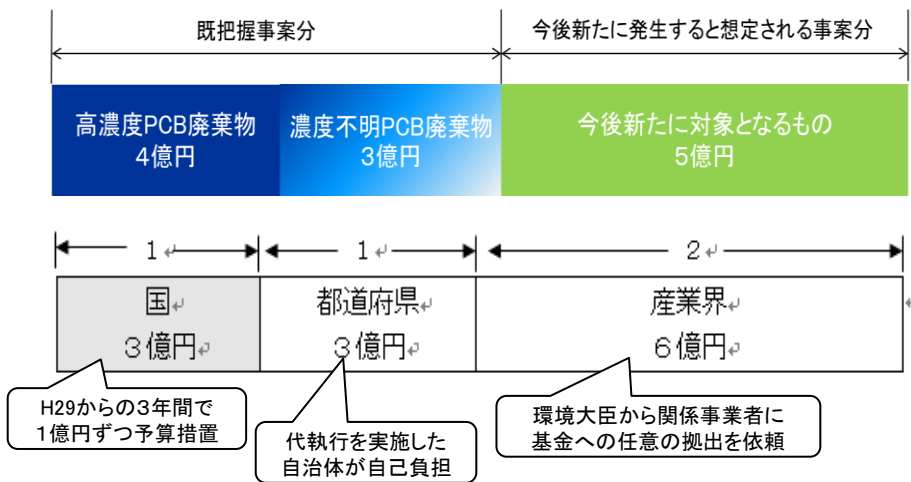
※上記以外にも併任で担当する職員を配置。

※特に、北九州事業エリアにおいては、PCB専任の福岡事務所長、併任職員を配置し、計17名で対応。

高濃度PCB廃棄物の代執行費用への財政的支援について

- ◆ 高濃度PCB廃棄物に関し、保管事業者が処分期間内に処分を行わない場合、都道府県市が代執行を行うこととなる。その費用は、保管事業者から徴収することが原則であるが、使用機器の製造から40年以上が経過する中で、破産、死去等により保管事業者が不存在の場合など、徴収が困難と見込まれる事例も存在する。
- ◆ このような場合、都道府県市が、事務執行に係る負担に加えて代執行に係る費用の全てを負担することは必ずしも適当ではないため、(独)環境再生保全機構に置かれている「PCB廃棄物処理基金」の枠組みを活用し、国、関係事業者(PCB及びPCB使用製品製造者)から費用を支援する。
- ◆ 具体的には、都道府県市が代執行を実施した場合に、その必要額の3/4をPCB廃棄物処理基金より支援する。

○ 基金の必要額の推計及び関係者の負担割合



ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(抜粋)

(ポリ塩化ビフェニル使用製品を製造した者の責務)

第四条 ポリ塩化ビフェニル使用製品を製造した者は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理が円滑に推進されるよう、国及び地方公共団体が実施する施策に協力しなければならない。

(ポリ塩化ビフェニル使用製品を製造した者に対する要請)

第二十二条 環境大臣は、ポリ塩化ビフェニル使用製品を製造した者に対し、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を円滑に推進するための資金のえんその他の必要な協力を求めるよう努めるものとする。

地方環境事務所による支援体制のさらなる強化のほか、自治体が代執行する上で必要となる手続きを迅速かつ適正に遂行できるよう、専門家派遣等による実務支援を行うため、予算事業により以下を実施（平成30年度予算）

<具体的な支援内容>

（１）代執行に係る書類作成等の補助

（具体例）

- 行政代執行実施にあたり必要となる詳細な経費見積もり等に関する技術的支援
- 代執行の対象者・対象物の特定等に関する法令面・技術面での支援
- 代執行対象物の処理委託に当たっての詳細性状分析に関する支援

（２）代執行に係る現地確認等の実施補助

（具体例）

- 現地確認等の実施に際しての電気主任技術者等の専門家の派遣
- 代執行による廃棄物の搬出等の具体的方法の検討及び実施に係る支援（対象機器に汚損がある場合の取扱い等を含む。）
- 代執行に係る手続きに関する一般的な相談・確認への助言

※ 上記に例示したもの以外にも、自治体のニーズ等に合わせ順次必要な支援を行っていく予定